

平成28年度の決算にあたって

平成28年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。^{※1}

このような社会状況の中、潮来市においては震災関連工事が終息し、液状化対策の検証を行う中、復興元年として「潮来市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「国際観光都市」・「子育て支援・強化」・「交通手段の充実」等の主要事業を推進しました。また、行政組織の専門分野強化としては、秘書政策課内に「情報発信マネージャー」を任期付き職員にて配置、総務課内に「危機管理担当」嘱託員を配置及び生涯学習課内に「国体推進室」を新設し、専属担当及び嘱託員を配置しました。

一般会計の概要

- ① 歳入総額 150億5,750万9,872円（対前年増減102億6,840万9,546円減）
- ② 歳出総額 135億1,630万3,756円（対前年増減91億1,116万7,424円減）
- ③ 差引合計 15億4,120万6,116円（①－②）
- ④ 翌年度繰越 6億2,054万2,188円
- ⑤ 実質収支額 9億2,066万3,928円（③－④）

平成28年度一般会計決算額は、歳入・歳出ともに震災後最少の規模となりました。なお、平成29年度の事業費繰越額（通次・明許・事故繰越額）は1,445,026,188円の状況になっております。平成28年度の財政調整基金繰入金は77,422,000円を事業調整のため繰り入れる結果となっております。

地方創生事業においては、地方創生加速化交付金（平成27年度繰越事業）と地方創生推進交付金（平成28年9月補正）が交付され、「移住定住おもてなし事業」・「水郷筑波・サイクリングによるまちづくり事業」・「広域観光DMOプロジェクト事業」・「魅力ある夜の演出事業」・「賑わい夜会事業」・「水郷潮来プライド米プロジェクト」等の各種事業を実施しております。なお、地方創生拠点整備交付金（平成29年3月補正）の「石の蔵プロジェクト事業」は平成29年度の繰越事業としております。

一般の主な事業として保健・福祉部門では、少子化対策として不妊治療助成を県内トップレベルの支援に拡大、子育て環境対策としては、放課後児童クラブ時間延長、保育所の多子世帯の保育料軽減や認定こども園に対する施設整備助成を図りました。引き続き、ファミリーサポーターの利用料助成をしております。子供の健康対策として子どものワクチン接種事業、医療福祉制度の充実として「健やかマル福事業」などにより引き続き健康支援を図りました。また、母子保健事業として離乳食教室、妊婦歯科健診、幼児虫歯予防健診についても取り組んでまいりました。その他健康面では、生活習慣病予防健診・特定健康診査を実施し、健診結果に応じた保健指導、栄養指導に取り組みました。また、民間事業者との共同事業として「メタボ対策事業」、管理栄養士による食生活改善指導、健康づくりのための健康フェスタやウォーキング大会を開催しました。

教育部門では、英語指導助手を市内中学校に各1名配置し4名体制へ拡充、ICT教育への対応のため小中学校教員用パソコン整備、いじめの早期発見する教育心理テストを小学4年生から中学3年生を対象に実施しております。教育施設整備としては、3小学校の遊具更新、潮来第二中学校グラウンド改良工事と平成28年度繰越事業により延方小学校大規模改修をしております。

農業・観光部門では、地場製品の販売促進のため、道の駅いたこ農産物直売所等の改修工事を発注し、平成29年度繰越事業にて完成をしております。引き続き買ってもらえる米づくり推進事業として「潮来あやめちゃん・一番星」をはじめ高品質米づくり対策を継続し、ふるさとづくり寄附金の返戻品による活用や各種イベントによる販売促進を図っております。観光振興としては、あやめまつりを中心として、人力車による嫁入り舟の演出と水郷旧家磯山邸や周辺施設を巡る周遊観光を新たに取り入れるとともに、ろ舟と嫁入り舟の通年化も実施してまいりました。また、商工会に対する補助金交付等により商工支援・起業支援事業を実施しております。また、観光の拠点整備としましては、あやめ園改修工事により整備をしました。

土地利用・基盤整備政策部門における道路整備においては、道路新設改良工事の外、通学路対策事業による牛堀小・中学校の通学路設計委託、道路舗装事業による日の出・永山地区道路の舗装修繕工事及びバスターミナル基本計画・調査業務委託を実施しました。

生活環境政策部門においては、ごみ処理広域化の推進に向けて銚田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会から鹿行広域事務組合内の「ごみ処理施設建設準備室」に引継ぎ、事業調整を進めました。

産業の振興部門では、引き続き潮来ＩＣ周辺地区を中心とする企業誘致事業について、事業者等との情報交換及びＰＲ活動を行いました。

その他、国の施策によるマイナンバー交付事業を推進するとともに、自治体情報システム強化により、「個人番号事務系・業務系・インターネット系」のシステムの分離を実施しております。また、臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施してまいりました。

※１「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」：平成 29 年 1 月 20 日 閣議決定抜粋

決算収支の状況

◇ 一般会計	歳入総額	15,057,509,872 円	前年度増減比△ 40.5%
	歳出総額	13,516,303,756 円	前年度増減比△ 40.3%
	歳入歳出差引	1,541,206,116 円	

歳入の主な状況を前年度増減にて比較すると、市税は前年度比 0.3%減、都市計画税の減に対して市税・固定資産税の増額によるものです。地方交付税等（2 款～ 11 款）前年比 12.1%減は、主に地方消費税交付金が対前年度 60,265 千円の減によるものです。また地方交付税が前年度比 30.0%減、主に震災復興特別交付税の減によるものです。国庫支出金は前年度比 4.4%増、主に新たな復興交付金（道路舗装・効果促進事業）の増によるものです。県支出金は前年度比 7.5%増、主に児童福祉補助金の増によるものです。財産収入は前年度比 46.6%増、主に土地貸付収入（かすみ認定こども園用地）の増によるものです。寄附金は前年度比 196.0%増、主にふるさと納税の増によるものです。繰入金は前年度比 92.9%減、主に復興交付金基金繰入金の減によるものです。

目的別歳出の主な状況では、構成比順は、民生費（31.6%）、総務費（16.9%）、土木費（15.1%）、公債費（9.8%）、教育費（9.4%）、衛生費（8.7%）と平成 23 年度以来の民生費が 1 位に戻り、これらが全体の大半を占めています。これらの歳出の前年度比をみると、民生費 6.9%増は主にかすみ保育園改築事業の増、総務費 113.0%増は主に復興交付金基金積立金の増、土木費 83.5%減は主に復興事業の減、公債費 0.8%増は主に元金の増、教育費 9.1%減は主に（H27）小中学校エアコン工事完了による減、衛生費 5.1%増は主に保健衛生総務費の増となっております。なお、議会費においては平成 27 年度末の議員定数 2 減により、議員報酬及び期末手当は前年度比 10.9%の減、議員共済費は 43.2%減です。

また、性質別歳出（普通会計決算統計値^{※2}）の主な構成比は扶助費（18.2%）、普通建設事業費（14.7%）、人件費（14.6%）、物件費（14.2%）、繰出金（12.2%）、公債費（9.8%）、補助費等（7.8%）、積立金（7.7%）の順です。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は全体の 42.6%を占めており、前年比 217,889 千円増加しています。主に人件費の 107,490 千円の増は主に震災関連工事の終息により、前年度までは投資的経費に分類した人件費が通常の人件費となったことによるものと、扶助費の 100,043 千円の増で、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費による増が要因です。

財政構造を示す各指数は、経常収支比率が 94.7%（前年度数値 91.9%）2.8 ポイント増で、人件費・扶助費の増によるものです。公債費負担比率は 11.7%（前年度数値 10.6%）1.1 ポイント増としました。

※ 2 決算統計値のため単位は千円であり、決算書の数値とは不一致のものを含む。

◇ 国民健康保険特別会計	歳入総額	4,695,360,287 円	前年度増減比△ 0.2%
	歳出総額	4,318,502,949 円	前年度増減比△ 6.3%
	歳入歳出差引	376,857,338 円	

歳入予算現額 4,547,271,000 円に対し、収入済額 4,695,360,287 円で 103.26%の収入率であり、歳出予算現額 4,547,271,000 円に対し、支出済額 4,318,502,949 円で 94.97%の執行率となりました。

国保会計を取り巻く環境は、被保険者の急速な高齢化や医療技術の高度化にともなって保険給付費が増大する一方で、非正規雇用者や退職者、所得に占める保険料（税）負担が重いなど構造的な問題を抱えていることから、国保の財政状況は全国的に悪化しています。平成 28 年度は、大幅な財源不足が生じる恐れがあったことから、当初に一般会計からの法定外繰入を約 2 億 6 千万円、支払準備基金を約 1 億円計上しましたが、前年度の余剰金が生じたことにより繰入金を約 1 億 7 千万円繰り入れ、支払準備基金を約 1 億 2 千万円取崩しました。

◇ 下水道事業特別会計	歳入総額	1,686,087,161 円	前年度増減比 9.2%
	歳出総額	1,652,833,803 円	前年度増減比 8.6%
	歳入歳出差引	33,253,358 円	
	翌年度繰越	18,896,000 円	
	実質収支	14,357,358 円	

各施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努め、また、県下水道課と合同で未接続世帯を対象に訪問活動を行い、水洗化率の向上に努めました。

建設事業として、須賀南・曲松南地区及び新宮地区の管路整備を行い、管渠を 1,602.6 m 延長しました。また、ポンプ場の長寿命化対策として、中央監視制御システム整備工事及び日の出第 2 中継ポンプ場改築工事を行いました。

◇ 農業集落排水事業特別会計	歳入総額	55,893,272 円	前年度増減比△ 13.1%
	歳出総額	54,651,657 円	前年度増減比△ 13.7%
	歳入歳出差引	1,241,615 円	

大生原地区浄化センター及び中継ポンプ施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、未接続世帯を対象に戸別訪問を行い、農業集落排水への接続率の向上に努めました。

◇ 介護保険特別会計	歳入総額	2,158,123,484 円	前年度増減比 6.3%
	歳出総額	1,981,899,871 円	前年度増減比 2.6%
	歳入歳出差引	176,223,613 円	

歳入予算現額 2,287,180,000 円に対して収入率 94.4%、歳出予算現額 2,287,180,000 円に対して 86.7%の執行率となりました。

年度末の第 1 号被保険者数（65 歳以上の者）は 8,554 人で、そのうち要介護・要支援認定者数は 1,141 人です。第 2 号被保険者（40 歳～ 64 歳）の要介護・要支援認定者数は 40 人です。1 ヶ月あたりの受給者数は 1,024 人で、1 人当たりの年間給付費（審査料除く）は 1,746,816 円となりました。本市人口の高齢化率は 30.2%で、被保険者数、受給者数の増加にともない給付費も増加しています。

◇ 後期高齢者医療特別会計	歳入総額	249,839,415 円	前年度増減比 5.4%
	歳出総額	247,214,272 円	前年度増減比 5.7%
	歳入歳出差引	2,625,143 円	

被保険者数は 4,142 人で、一人あたりの年間医療費は 798,238 円となっています。

医療制度改革の柱として平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、75 歳以上の方及び 65 歳以上の一定の障害のある方を対象に保険料の賦課、療養の給付等の業務を行なっています。市については、各申請書の受付や保険証の交付等の窓口業務、保険料の徴収等を行なっています。制度開始後、保険料の軽減を中心とした制度改正が行なわれてきており、そのなかで適正な事務執行に努めてまいりました。